

ぐんま子ども・若者未来ビジョン2020 目標数値及び達成状況【令和3年度実績】

No.	基本方針	基本目標	評価目標	策定時の数値		目標数値		R2年度実績		R3年度実績		担当課		
								実績値	評価	実績値	評価			
1	I 子ども・若者が「自分らしく生きる土台」をつくる	1 子どもの健康と発達を支援する	乳幼児健康診査未受診児の状況把握期限を定めている市町村数	25市町村	H30年度	35市町村	R6年度	27市町村	B	28市町村	B	児童福祉・青少年課		
2			朝食を全く食べない小学生の割合(小学6年生)	0.9%	R元年度	0.0%	R5年度	実績値なし	その他	1.0%	D	(教)健康体育課		
3			朝食を全く食べない中学生の割合(中学3年生)	1.4%	R元年度	0.0%	R5年	実績値なし	その他	1.7%	D	(教)健康体育課		
4			10代の自殺者数	12人	H30年	0人	R5年	13人	D	7人	B	障害政策課		
5		2 自立に向けた基礎をつくる	体験したことのある自然体験の種類数の平均(小学生)	5.9種類	H28年度	6.2種類	R3年度	調査なし	その他	調査なし	その他	児童福祉・青少年課		
6			保育所・認定こども園等における待機児童数	21人	R元年度	4.1現在	0人	R7年度	4.1現在	14人	B	4人	B	私学・子育て支援課
7			3 社会的自立を促進する	公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	41.4%	H30年度	60.0%	R5年度	51.5%	B	29.2%	D	(教)高校教育課	
8	II 大人(家族)を支える	1 家族形成を支援する	結婚しやすい社会と考える独身者の割合	8.1%	H30年度	26.0%	R5年度	調査なし	その他	調査なし	その他	生活こども課		
9			合計特殊出生率	1.47	H30年	1.50	R6年	1.39	D	1.35	D	生活こども課		
10			子育て世代包括支援センター設置市町村数	15市町村	R元年度末	35市町村	R6年度末	35市町村	A	35市町村	A	児童福祉・青少年課		
11		2 子育ての不安や負担を解消する	保護者の「理想の子どもの数」の平均	2.66人	H30年度	3.00人	R5年度	調査なし	その他	調査なし	その他	生活こども課		
12	夫婦が同じくらい育児を分担する家庭の割合		23.5%	H26年度	44.5%	R2年度	25.4%	R1年度	B	—	—	生活こども課		
			25.4%	R1年度	35.0%	R7年度	—	—	調査なし	その他	生活こども課			
13	一時預かり事業(幼稚園型を除く)の実施箇所数		160箇所	H29年度末	202箇所	R5年度末	167箇所	B	173箇所	B	私学・子育て支援課			
14	病児保育事業の実施箇所数	82箇所	H29年度末	116箇所	R6年度末	107箇所	B	107箇所	B	私学・子育て支援課				
15	III 困難な状況を把握し子ども・若者やその家族を支える	1 虐待・被害を根絶する	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置箇所数	6箇所	R元年度末	35箇所	R4年度末	11箇所	B	11箇所	B	児童福祉・青少年課		
16			児童虐待死亡件数	4件	H30年	0件	R6年	1件	B	2件	B	児童福祉・青少年課		
17		2 貧困の連鎖を断ち、誰でも希望をかなえられる社会をつくる	生活困窮世帯等への学習支援実施市町村数	33市町村	H30年度末	35市町村	R6年度末	33市町村	C	33市町村	C	私学・子育て支援課		
18			子ども食堂がある市町村数	15市町	H30年度末	35市町村	R6年度末	18市町村	B	20市町村	B	私学・子育て支援課		
19			ひとり親(母子世帯)の正規雇用率	43.3%	H28年度	45.0%	R3年度	調査なし	その他	47.6%	A	児童福祉・青少年課		
20			ひとり親(父子世帯)の正規雇用率	64.6%	H28年度	69.0%	R3年度	調査なし	その他	65.2%	B	児童福祉・青少年課		
21		3 いじめ・不登校・高校中退者・ひきこもり・ニート等を支援する	子ども・若者支援協議会に寄せられた支援希望者のうち、本人又は保護者と接触できた割合	84.3%	H30年度	100.0%	R6年度	89.4%	B	88.5%	B	児童福祉・青少年課		
22		4 様々な状況に応じて子どもの育ちと若者の自立を支援する	児童発達支援事業所利用者数	900人	H30年度	837人	R2年度	1,185人	A	—	—	障害政策課		
				1,185人	R2年度	1,235人	R5年度	—	—	1,390人	A			
23			放課後デイサービス事業所利用者数	2,644人	H30年度	3,067人	R2年度	3,227人	A	—	—	障害政策課		
	3,227人			R2年度	3,929人	R5年度	—	—	3,458人	B				
24	特別支援学校高等部の一般就労率	30.6%	H30年度	40.0%	R5年度	35.7%(確定値)	B	34%(暫定値)	B	(教)特別支援教育課				
25	小児等在宅医療に対応した医療機関数	28箇所	H30年度末	30箇所	R5年度末	調査なし	その他	調査なし	その他	健康長寿社会づくり推進課				
26	外国人生徒の進学率と全体の進学率との差	-3.8%	H30年度	0.0%	R6年度	-5.6%	D	-5.7%	D	(教)義務教育課				
27	里親等委託率	17.4%	H30年度	42.0%	R6年度	21.8%	B	24.3%	B	児童福祉・青少年課				
28	IV 社会全体で子ども・若者の育ちや自立を支える	1 支え手、担い手をつくる	里親登録世帯数	153世帯	H30年度末	222世帯	R6年度末	209	B	227	A	児童福祉・青少年課		
29			子どもの居場所地域ネットワーク数	3箇所	H30年度末	13箇所	R6年度末	5箇所	B	8箇所	B	私学・子育て支援課		
30		2 子ども・若者とその家族に温かい社会をつくる	子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合	77.0%	H30年度	85.0%	R5年度	調査なし	その他	調査なし	その他	生活こども課		

【達成度の評価基準】 次の区分により評価する。

A 達成	数値が目標値を達成した。
B 前進	策定時より数値が前進した。
C 横ばい	策定時と数値が同様。
D 後退	策定時より数値が後退した。
その他	数値が未確定である。調査年次でない。